



国民経済計算推計手法解説書 (年次推計編)

2020 年（令和 2 年）基準版

令和 7 年 11 月 26 日

内閣府経済社会総合研究所
国 民 経 済 計 算 部

はじめに

内閣府経済社会総合研究所は、国際連合で採択される国民経済計算（System of National Accounts: SNA）の国際基準に準拠し、我が国の国民経済計算の作成・公表を行っております。こうして作成された情報は、我が国の経済動向分析、政策の検討・立案、各種の調査研究のための基礎資料として幅広く御利用いただいております。

本書の初版は、平成 12 年に我が国が 1993SNA（平成 5（1993）年に国連で採択された国際基準）に移行した際に、国民経済計算の推計手法及びその基礎統計を統計利用者に紹介する目的から作成いたしました。その後、推計手法の変更に伴い、数度にわたり改定を行ってまいりました。

令和 7 年末にかけて公表が予定される「2025 年 7－9 月期四半期別 GDP 速報（2 次速報値）」及び「2024 年度（令和 6 年度）国民経済計算年次推計」においては、「2020 年（令和 2 年）基準改定」を実施する予定です。2020 年（令和 2 年）基準改定においては、直近の『令和 2 年産業連関表』（令和 6 年 6 月公表）等の詳細・大規模な基礎統計の取り込み、各種の概念・定義の変更や推計手法の見直しを行います。今回の推計手法の変更を反映した「推計手法解説書」は、統計利用者の利便性向上を図る観点から、前回の 2015 年（平成 27 年）基準改定時と同様、年次推計の計数公表に先立って公表するものです。

編集に当たっては、「国民経済計算の作成方法」（令和 7 年 11 月）、「国民経済計算推計手法解説書（四半期別 GDP 速報（QE）編）2020 年（令和 2 年）基準版」（令和 7 年 11 月 26 日）との内容の重複に留意し、年次推計の推計手法に特化して記載しております。

今後、本書が広く活用され、多くの方々に我が国の国民経済計算の理解を深めていただく一助となれば幸いです。

目次

第1章 年次推計の体系	1
(1) 推計の流れ	1
(2) 各種年次推計（第一次、第二次、第三次）の関係	4
第2章 財貨・サービスの供給及び需要の推計	6
1. 概要	6
(1) 基本的な考え方	6
(2) 商品分類と流通経路	6
2. 配分比率、運賃率及びマージン率の推計	10
(1) 基準年次推計方法の概要	10
(2) 配分比率、運賃率及びマージン率の変動	10
3. 商品別出荷額の推計	11
(1) 基本的な考え方	11
(2) 商品別推計方法の概要	12
4. 在庫変動額の推計	17
(1) 推計方法	17
(2) 在庫品評価調整	17
5. 消費税の取扱い	18
(1) 修正グロス方式	18
(2) 消費税控除額の推計	18
第3章 国内総生産（生産側）の推計	31
1. 概要	31
(1) V表	31
(2) U表	32
(3) 産業別国内総生産	32
(4) 産業別国内総生産の構成項目	33
(5) 実質化	33
2. 基準年次処理（産業関連表の処理）	37
(1) I0 ベースV表（屑あり）及び I0 ベース主産物V表の作成	37
(2) I0 ベースU表及び I0 ベースB表の作成	38
3. 年次処理	41
(1) V表	41
(2) U表	44

4. 産業別国内総生産及び構成項目の推計	50
(1) 産業別国内総生産	50
(2) 産業別固定資本減耗	50
(3) 産業別生産・輸入品に課される税（控除）補助金	50
(4) 産業別雇用者報酬	50
(5) 産業別営業余剰・混合所得	50
5. 国内総生産（生産側）の推計	52
第4章 一般政府及び対家計民間非営利団体関連項目の推計	53
1. 一般政府関連項目の推計	53
(1) 一般政府の範囲	53
(2) 一般政府の経済活動分類	53
(3) 推計方法	53
(4) 政府財政統計（非金融取引）	58
2. 対家計民間非営利団体関連項目の推計	59
(1) 対家計民間非営利団体の範囲	59
(2) 対家計民間非営利団体の経済活動分類	60
(3) 推計方法	60
第5章 供給・使用表（SUT）の枠組みによるコモ法、付加価値法等の推計の統合	63
1. 概要	63
2. 統合方法	63
(1) バランス前使用表の作成	65
(2) バランスの第一の段階	65
(3) バランスの第二の段階	66
(4) バランス後の使用表の作成	67
(5) バランス後使用表の翌年次の推計への利用	67
第6章 海外勘定の推計	69
1. 基本的な考え方	69
2. 推計方法	69
(1) 経常取引	69
(2) 資本取引	73
(3) 金融取引	73
第7章 国内総生産（支出側）の推計	74
1. 民間最終消費支出	74
(1) 家計最終消費支出	74
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	75
2. 政府最終消費支出	75

(1) 年度計数の推計.....	75
(2) 四半期計数の推計.....	77
3. 総固定資本形成.....	77
(1) 推計の基本体系.....	77
(2) 需要項目別推計方法.....	79
4. 在庫変動.....	83
(1) 民間在庫変動.....	83
(2) 公的在庫変動.....	84
5. 財貨・サービスの輸出入.....	84
第8章 デフレーターと実質化.....	85
1. 実質化の意味とデフレーター作成の基本的考え方.....	85
(1) 実質化の意味とデフレーター.....	85
(2) 指数算式.....	85
2. 実質化のための基本的価格指数の作成.....	85
(1) 基本単位デフレーター.....	85
(2) 建設デフレーター.....	87
(3) 政府・非営利サービスデフレーター.....	88
3. 国内総生産（支出側）デフレーターと実質値.....	90
(1) 連鎖方式の基本算式について.....	90
(2) 家計最終消費支出.....	91
(3) 政府最終消費支出及び対家計民間非営利団体最終消費支出.....	92
(4) 総固定資本形成.....	92
(5) 輸出（入）.....	94
(6) 国内総生産（支出側）.....	94
4. 国内総生産（生産側）デフレーターと実質値.....	95
(1) 市場生産者の経済活動別国内総生産の実質化.....	95
(2) 非市場生産者の国内総生産の実質化.....	96
(3) 輸入品に課される税・関税（生産側）の実質化.....	96
(4) 国内総生産（生産側）の実質化.....	96
第9章 所得支出勘定の推計.....	115
1. 所得支出勘定の流れ.....	115
2. 所得の発生勘定/第1次所得の配分勘定の推計.....	115
(1) 雇用者報酬.....	115
(2) 営業余剰・混合所得.....	119
(3) 生産・輸入品に課せられる税・補助金.....	121
(4) 財産所得.....	121

3. 所得の第2次分配勘定の推計	128
(1) 所得・富等に課される経常税	128
(2) 純社会負担	129
(3) 現物社会移転以外の社会給付	130
(4) その他の経常移転	131
4. 現物所得の再分配勘定の推計	132
(1) 現物社会移転	132
5. 所得の使用勘定の推計	133
(1) 最終消費支出と現実最終消費	133
(2) 年金受給権の変動調整	134
第10章 資本勘定・金融勘定の推計	135
1. 資本勘定	135
(1) 総固定資本形成	135
(2) 固定資本減耗	135
(3) 在庫変動	138
(4) 土地の購入（純）	138
(5) 資本移転	140
2. 金融勘定	140
(1) 推計方法の概要	141
(2) 項目別推計方法（主に年度末値の推計）	144
(3) 調整勘定の推計	150
3. 純貸出（＋）/純借入（－）と純貸出（＋）/純借入（－）（資金過不足）	151
4. 政府財政統計（金融資産・負債）	151
(1) 基本的な考え方	151
(2) 現金・預金	153
(3) 債務証券（国庫短期証券、国債・財投債及び地方債）	153
(4) 貸出・借入（非金融部門貸出金）及び持分（その他の持分）	154
(5) その他の金融資産・負債（未収・未払金及びその他）	154
(参考) 社会保障基金の公的年金に係る年金受給権について	154
第11章 貸借対照表勘定及び調整勘定の推計	155
1. 評価の原則	155
(1) 再調達価額を用いる方法	155
(2) 収益還元法	155
(3) 土地の鑑定価格	155
2. 各項目の推計方法	155
(1) 非金融資産	155

(2) 金融資産及び負債.....	168
3. 調整勘定.....	168
(1) 調整勘定の役割.....	168
(2) その他の資産量変動勘定.....	169
(3) 再評価勘定.....	169
4. 家計の耐久消費財残高（参考表）.....	170
5. 金融機関のノン・パフォーミング貸付（参考表）.....	171
第12章 その他参考表等の推計方法.....	173
1. 経済活動別就業者数・雇用者数・労働時間.....	173
(1) 就業者数・雇用者数.....	173
(2) 労働時間数（雇用者）.....	173
2. 実質国民総可処分所得.....	174